

最高裁秘書第4913号

令和元年10月8日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

9月12日付け（同月13日受付、第014285号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

事務総局会議（第21回）議事録（片面で8枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の文書には、個人識別情報（印影）が記載されており、この情報は、行政機関情報公開法第5条第1号に定める不開示情報に相当することから、この情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

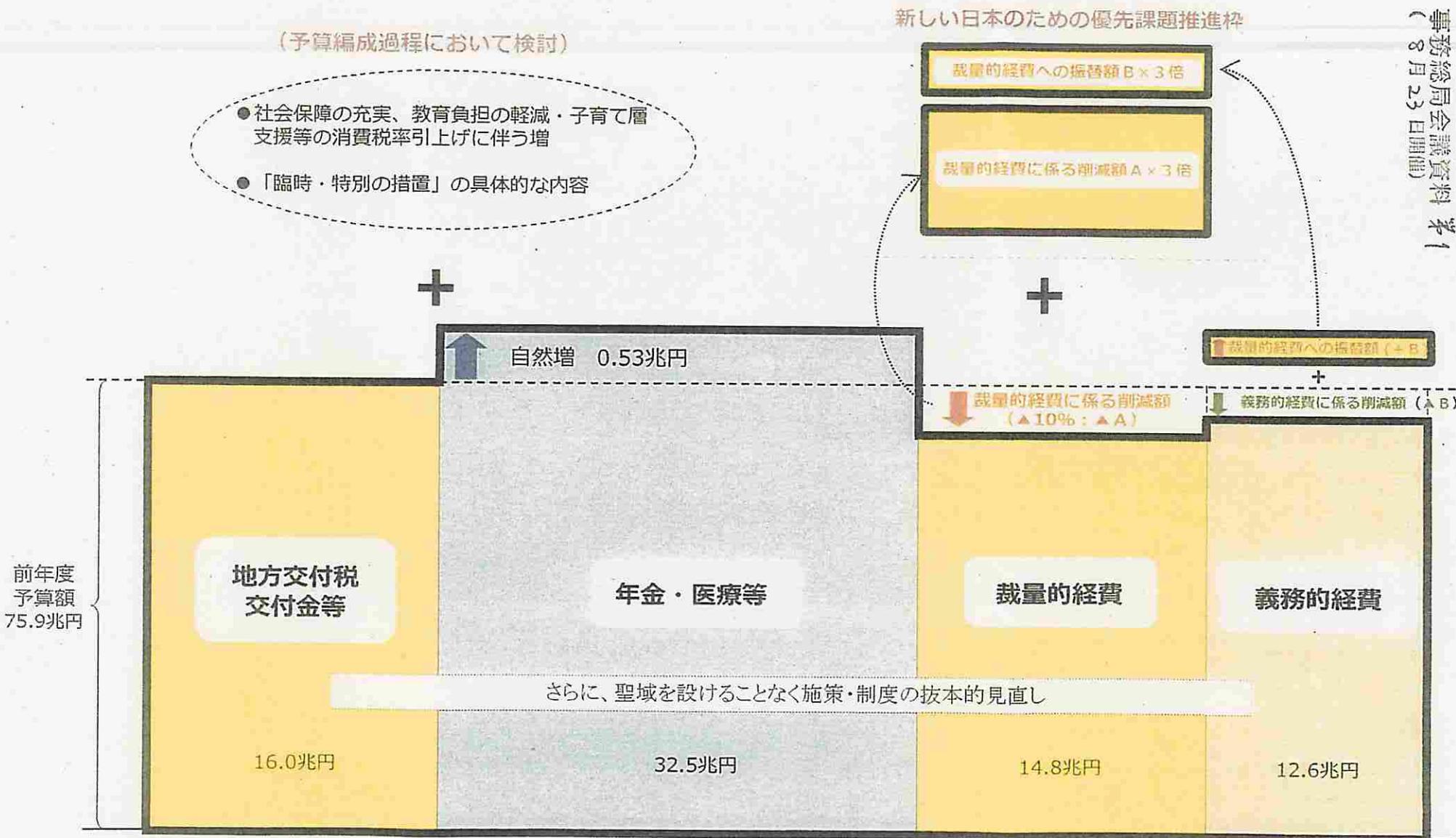
写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

事務総局会議（第21回）議事録

日時	令和元年8月23日（金）午前11時00分～午前11時25分
場所	総局会議室
出席者	今崎事務総長、村田総務局長、堀田人事局長、榎本経理局総務課長、門田民事局長兼行政局長、安東刑事局長、手嶋家庭局長、大須賀秘書課長兼広報課長、佐伯情報政策課長、石井審議官、長崎審議官、永野司法研修所長、古財裁判所職員総合研修所長
議事	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 令和2年度裁判所所管予算について 榎本経理局総務課長説明（資料第1）</li> <li>2 新裁判官の配置について 村田総務局長説明（資料第2）</li> </ul>
結果	◎ 裁判官会議付議 1, 2
秘書課長 大須賀 寛	

## 令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について



※ 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、国勢調査に必要な経費の増等について加減算。

## 令和2年度概算要求(案)の概要

(単位:百万円)				
区分	令和元年度 予算額	令和2年度 要求・要望額	比較増△減額	増△減率
裁判所所管	325,574	329,284	3,709	1.1%

※要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」8,184百万円を含む

### 1. 主要経費(裁判事務処理態勢の充実)

(単位:百万円)

<u>○ 民事事件関係経費</u>	3,590 ( 前年比 +152 )
△ 民事調停、労働審判、専門委員、民事訴訟手続のIT化関連経費など	
<u>○ 刑事事件関係経費</u>	4,565 ( 前年比 +159 )
△ 裁判員裁判、心神喪失者等医療観察事件関連経費、法廷通訳関連経費など	
<u>○ 家庭事件関係経費</u>	6,219 ( 前年比 △68 )
△ 家事調停関連経費など	
<u>○ 事件共通関係経費</u>	16,373 ( 前年比 +1,191 )
△ 各種事件処理に共通する諸経費	

### 2. 裁判所施設の整備

<u>○ 裁判所施設の耐震化等</u>	17,730 ( 前年比 +250 )
---------------------	---------------------

### 3. その他の機構維持等に必要な経費

<u>○ 職員人件費</u>	263,883 ( 前年比 +914 )
<u>○ 司法修習生関係経費</u>	5,127 ( 前年比 +133 )
<u>○ その他の機構維持等経費</u>	11,798 ( 前年比 +977 )

### 4. 人的機構の充実

<u>○ 増員</u>	74人
-------------	-----

判 事	30人
書 記 官	13人
事 務 官	31人

※判事補から判事への振替30人、速記官から書記官への振替2人を含む

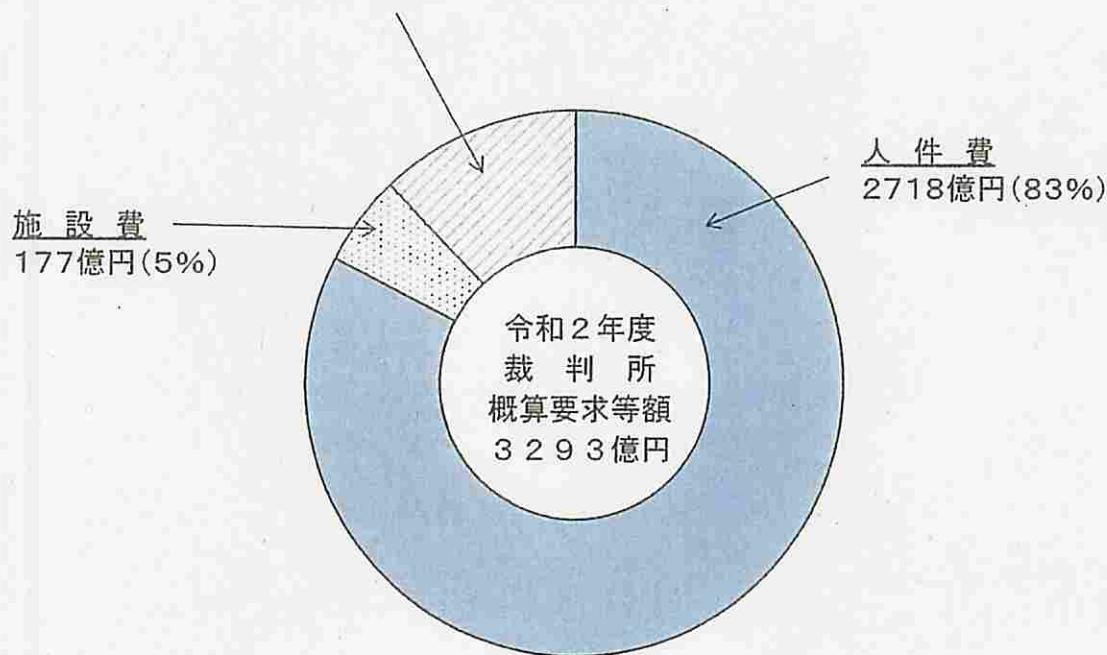
<u>○ 定員合理化</u>	57人
----------------	-----

## 概算要求に係る経費の内訳

### 物 件 費

397億円(12%)

裁判の運営に直接必要となる経費(裁判費)等の義務的な経費のほか、庁舎維持管理経費等、固定的ないし他動的経費が多くを占めている。



(単位：億円)

	元年度 予算額	2年度 概算要求等額	増▲減額
人 件 費	2,711	2,718	7
物 件 費	370	397	27
施 設 費	175	177	2
合 計	3,256	3,293	37

(注) 四捨五入等の理由により、端数において計数が合致しない場合がある。

## 令和2年度概算要求(案)の主な経費

(単位:千円)

	令和2年度 要求要望額	令和元年度 予算額
<b>&lt;事件関係経費&gt;</b>		
家事調停委員手当	4,955,812	( 5,040,566 )
心神喪失者等医療観察制度関連経費	1,656,625	( 1,662,278 )
民事調停委員手当	1,193,438	( 1,324,266 )
裁判員等の日当・旅費	660,196	( 665,335 )
法廷通訳関連経費	521,105	( 417,376 )
労働審判制度関連経費	253,153	( 226,051 )
<b>&lt;民事裁判手続のIT化関連経費&gt;</b>		
ウェブ会議等を活用した争点整理の運用	299,118	( 28,706 )
書面の電子提出	149,954	( - )
全体計画策定のためのコンサルティング	123,592	( - )
<b>&lt;情報システム関連経費&gt;</b>		
J-NET運用等経費	1,972,264	( 2,365,008 )
保管金事務処理システム	392,660	( 381,171 )
裁判事務支援システム(NAVIUS)	329,382	( 253,288 )
裁判事務処理システム(刑事)(KEITAS)	301,704	( 102,160 )
裁判員候補者名簿管理システム	283,703	( 173,574 )
人事事務処理システム	236,795	( 142,704 )
督促手続オンラインシステム	236,075	( 593,977 )
<b>&lt;司法修習関連経費&gt;</b>		
修習給付金関連経費	3,446,165	( 3,364,246 )
修習資金貸与金関連経費	1,058,414	( 1,027,246 )
<b>&lt;その他&gt;</b>		
庁舎維持管理等経費	6,219,437	( 5,904,947 )
光熱水料	3,234,674	( 3,236,534 )

## 令和2年度増加要求人員表

区分			
官職		民事訴訟事件の審理充実	家庭事件処理の充実強化
裁判官	判事	30 [30]	体制強化 事件処理の支援のための ワークライフバランス推進 国家公務員の女性活躍と
	書記官	13 [2]	
	事務官	31	
合計		74 [32]	

(注) [ ] は振替（判事補から判事への振替30、速記官から書記官への振替2）による増であり、内数である。

他に、政府からの協力要請（平成26年7月25日付け内閣官房長官「「国家公務員の給人件費に関する基本方針」等について」）に対応するものとして削減57がある。

## 令和2年度概算要求施設主要案件

### 1 庁舎新営・増築

(新営・継続分) 6 庁

本 庁	( 東 京 ) 中目黒分室(仮称)	(3)
	津 地 家 裁	(7)
	仙台高裁秋田支部秋田地家裁	(5)
地家裁支部	( 広 島 ) 福 山	(4)
	( 松 江 ) 浜 田	(3)
簡 裁	( 札 幌 ) 静 内	(2)

(増築・継続分) 1 庁

本 庁	熊 本 家 裁	(3)
-----	---------	-----

(新営・新規分) 3 庁

本 庁	鳥 取 地 家 裁	(9)
佐 賀 地 家 裁		(8)
地家裁支部	( 富 山 ) 高 岡	(7)

### 2 裁判所施設の耐震化

(1) 建替えによる耐震化

(継続分) 6 庁

地家裁支部	( 神 戸 ) 柏 原	(3)
	( 大 津 ) 彦 根	(4)
	( 名 古 屋 ) 半 田	(2)
	( 津 ) 伊 賀	(4)
	( 熊 本 ) 玉 名	(2)
簡 裁	( 福 井 ) 大 野	(2)

(2) 改修による耐震化

(継続分) 2 庁

本 庁	最 高 裁	(2)
	大 阪 高 地 裁	(3)

(新規分) 2 庁

地家裁支部	( 神 戸 ) 伊 丹 ※	(2)
簡 裁	( 鹿 児 島 ) 德 之 島 ※	(2)

※は新しい日本のための優先課題推進枠を示す

## 【事務総局会議配布資料】

事務総局会議資料 第2  
(8月23日開催)

## 裁判官の配置

(下線部分 変更箇所)

## 第一小法廷

裁 判 官	幸 裕 之 厚 也
裁 判 官	政 克
裁 判 官	池 小 木 山 深
裁 判 官	上 池 潭 口 山
裁 判 官	卓

## 第二小法廷

裁 判 官	人 幸 之 守 一 郎
裁 判 官	直 庸 博
裁 判 官	大 山 谷 本 野
裁 判 官	山 菅 三 浦 野
裁 判 官	三 草 耕

## 第三小法廷

裁 判 官	一 子 也 晴
裁 判 官	戸 林 三 景 裕 克 道
裁 判 官	林 宮 嶺 賀
裁 判 官	宇
裁 判 官	林